

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1699
【事務連絡者氏名】	取締役 関根 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1699
【事務連絡者氏名】	取締役 関根 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	66,953,064	68,149,595	88,937,147
経常利益 (千円)	5,299,901	5,134,364	6,498,851
四半期(当期)純利益 (千円)	3,240,082	3,348,251	2,052,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,513,508	5,637,522	3,639,198
純資産額 (千円)	71,405,419	74,586,932	69,517,074
総資産額 (千円)	203,764,780	198,662,255	203,742,786
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.58	24.36	14.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.02	37.52	34.10

回次	第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.05	2.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社、以下は同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(7) 財政状態に関するリスク

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関1行と5億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

4. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と245億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果もあり緩やかな回復基調を見せましたが、消費税引き上げ後の個人消費の低迷や円安による物価上昇の懸念もあり、依然不透明な状況のまま推移しました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高68,149百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益6,074百万円(同11.5%減)、経常利益5,134百万円(同3.1%減)となり、特別利益470百万円、特別損失66百万円を計上し、四半期純利益は3,348百万円(同3.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

映像関連事業におきましては、「トランセンデンス」は厳しい結果となりましたが、「超高速!参勤交代」「好きっていいなよ。」が高稼働しました。夏休みには「ホットロード」が、幅広い層の観客を獲得し、好成績を収めました。また、第27回東京国際映画祭で観客賞と最優秀女優賞を受賞した「紙の月」は高い評価を得て、健闘しました。「柘榴坂の仇討」「エクスペンダブルズ3 ワールドミッション」は堅調に推移しました。その他、ODS(非映画デジタルコンテンツ)作品として「機動戦士ガンダムUC episode7-虹の彼方に-」「THE NEXT GENERATION-パトレイバー-」等を公開し、収益に貢献しました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズ運営の各劇場では、大ヒットとなった「アナと雪の女王」をはじめ、邦画では「STAND BY ME ドラえもん」「るろうに剣心 京都大火編/伝説の最期編」、洋画では「マレフィセント」等が高稼働しました。

テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売、海外向け作品販売等は堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,110百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は2,180百万円(同151.9%増)となりました。

(演劇事業)

演劇事業におきましては、歌舞伎座は、新開場一周年と、松竹の歌舞伎座経営百年を記念した「鳳凰祭」大歌舞伎公演を3月、4月に行い活況を呈しました。その他、十二世市川團十郎一年祭「團菊祭五月大歌舞伎」をはじめ、毎月充実した話題の舞台を繰り広げました。

新橋演舞場は、3月は市川猿之助と佐々木蔵之介の出演によるスーパー歌舞伎（セカンド）「空ヲ刻ム者 - 若き仏師の物語 - 」が大盛況となりました。その他、「滝沢歌舞伎2014」「松竹新喜劇爆笑七夕公演」等、バラエティに富んだ公演となりました。また、10月歌舞伎座、11月新橋演舞場と2カ月にわたる「十七世中村勘三郎二十七回忌十八世中村勘三郎三回忌 追善」公演が好成績を収めました。

大阪松竹座は、4月のスーパー歌舞伎（セカンド）「空ヲ刻ム者 - 若き仏師の物語 - 」と6月の藤山直美主演の「母をたずねて膝栗毛」は、新橋演舞場での盛況を受けての上演で、大阪松竹座でも大好評の公演となりました。関西ジャニーズJr.公演、恒例の「七月大歌舞伎」、新たな演出で話題となった「十月花形歌舞伎」等が評判を呼びました。

南座は、6月の「坂東玉三郎特別舞踊公演」は趣向を凝らした演目でお客様を魅了しました。歌舞伎十八番ならではの荒事の魅力が満載の「壽三升景清」が話題となった「九月花形歌舞伎」が収益に貢献しました。

その他の松竹公演は、コクーン歌舞伎二十周年を迎えたシアターコクーンでは、「三人吉三」のエネルギッシュな舞台が高い評価を得ました。また、青山劇場では、名作漫画を舞台化した「ガラスの仮面」が好評でした。「明治座五月花形歌舞伎」「六月博多座大歌舞伎」「明治座十一月花形歌舞伎」等の受託製作を行いました。巡業、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、その他演劇関連事業は、堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,112百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益は2,546百万円（同50.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産賃貸は、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル（銀座松竹スクエア）、新宿松竹会館、有楽町センタービル（マリオン）、松竹倶楽部ビル、大船の松竹ショッピングセンター、新木場倉庫等の稼働が順調に推移し、安定収入に貢献しました。各ビルとも効率的運営、経費削減に努めることにより、計画通りの利益を確保しました。歌舞伎座タワーはリーシング100%を達成し、築地松竹ビルでは、大型テナントの企業が今夏に退出しましたが、精力的なテナント誘致を実施し、後継テナントが100%決定しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,533百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は2,706百万円（同21.1%増）となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、「劇場版TIGER & BUNNY - The Rising - 」「機動戦士ガンダムUC episode 7 - 虹の彼方に - 」「THE NEXT GENERATION - パトレイバー - 」「新劇場版 頭文字D Legend 1 - 覚醒 - 」等、コアファンを有する作品の売上が好調で、「超高速！参勤交代」「ホットロード」等の自社配給作に加え、「るろうに剣心 京都大火編 / 伝説の最期編」といった邦画作品の売上も好調に推移しました。

イベント事業は、新たに「ペネロペプレイランド」「片岡愛之助の世界展」等を開催し、好評を得ました。また、「松竹歌舞伎屋本舗」は売上好調で収益に貢献しました。

貸衣裳事業、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,393百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は561百万円（同5.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,080百万円減少し、198,662百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したものの、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,150百万円減少し、124,075百万円となりました。これは主に長期借入金（責任財産限定）が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）及び1年内償還予定の社債（責任財産限定）の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,069百万円増加し、74,586百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	139,378,578	-	33,018,656	-	27,935,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,084,000	137,084	-
単元未満株式	普通株式 1,157,578	-	-
発行済株式総数	139,378,578	-	-
総株主の議決権	-	137,084	-

(注)「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式296株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,137,000	-	1,137,000	0.82
計	-	1,137,000	-	1,137,000	0.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,163,208	12,421,385
現金及び預金(責任財産限定対象)	10,126,807	7,488,948
信託預金(責任財産限定対象)	4,721,705	5,425,481
受取手形及び売掛金	6,096,496	6,846,450
有価証券	300,000	1,791,552
商品及び製品	1,536,427	1,827,750
仕掛品	1,564,342	2,648,946
原材料及び貯蔵品	77,039	89,790
その他	3,360,042	3,550,768
貸倒引当金	17,664	18,943
流動資産合計	47,928,403	42,072,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,516,253	18,877,574
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	21,814,242	21,163,624
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	12,206,259	11,880,813
設備(純額)	11,948,831	10,965,176
土地	21,995,920	21,995,920
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
その他(純額)	5,765,268	5,813,588
有形固定資産合計	111,998,611	109,448,534
無形固定資産		
のれん	1,666	-
その他	2,906,430	2,906,832
無形固定資産合計	2,908,096	2,906,832
投資その他の資産		
投資有価証券	17,953,520	21,679,617
長期前払費用(責任財産限定対象)	14,078,447	13,871,890
その他	9,076,008	8,892,146
貸倒引当金	200,301	208,897
投資その他の資産合計	40,907,675	44,234,757
固定資産合計	155,814,383	156,590,124
資産合計	203,742,786	198,662,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,162,420	6,350,900
短期借入金	6,090,000	5,665,000
1年内償還予定の社債	-	1,100,000
1年内償還予定の社債(責任財産限定)	10,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,205,766	10,685,342
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	25,700,000	1,631,000
未払法人税等	1,497,282	1,087,280
賞与引当金	408,757	218,434
劇場閉鎖損失引当金	782,587	-
その他	10,868,242	11,671,421
流動負債合計	70,715,058	38,409,378
固定負債		
社債	1,100,000	-
社債(責任財産限定)	-	500,000
長期借入金	28,284,435	25,596,489
長期借入金(責任財産限定)	18,475,000	41,053,500
退職給付引当金	1,743,572	1,841,394
役員退職慰労引当金	694,982	713,878
資産除去債務	1,279,556	1,261,558
その他	11,933,107	14,699,122
固定負債合計	63,510,654	85,665,944
負債合計	134,225,712	124,075,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,135,347	30,135,347
利益剰余金	3,968,599	6,763,846
自己株式	1,305,116	1,319,779
株主資本合計	65,817,487	68,598,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,652,756	5,931,405
その他の包括利益累計額合計	3,652,756	5,931,405
少数株主持分	46,830	57,456
純資産合計	69,517,074	74,586,932
負債純資産合計	203,742,786	198,662,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	66,953,064	68,149,595
売上原価	36,798,585	38,168,554
売上総利益	30,154,478	29,981,040
販売費及び一般管理費	23,287,026	23,906,194
営業利益	6,867,451	6,074,845
営業外収益		
受取利息	42,243	30,292
受取配当金	168,489	148,683
還付消費税等	95,521	164,614
負ののれん償却額	3,423	2,662
その他	94,466	63,889
営業外収益合計	404,144	410,143
営業外費用		
支払利息	1,313,105	968,118
借入手数料	381,006	314,876
持分法による投資損失	17,384	756
その他	260,197	66,873
営業外費用合計	1,971,694	1,350,624
経常利益	5,299,901	5,134,364
特別利益		
劇場閉鎖損失引当金戻入額	-	366,587
受取和解金	-	103,514
特別利益合計	-	470,101
特別損失		
固定資産除却損	59,478	66,253
特別損失合計	59,478	66,253
税金等調整前四半期純利益	5,240,423	5,538,212
法人税、住民税及び事業税	1,458,393	1,955,338
法人税等調整額	539,710	223,996
法人税等合計	1,998,104	2,179,335
少数株主損益調整前四半期純利益	3,242,318	3,358,877
少数株主利益	2,236	10,625
四半期純利益	3,240,082	3,348,251

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,242,318	3,358,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,267,950	2,278,352
持分法適用会社に対する持分相当額	3,239	293
その他の包括利益合計	2,271,189	2,278,645
四半期包括利益	5,513,508	5,637,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,511,272	5,626,897
少数株主に係る四半期包括利益	2,236	10,625

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
住宅資金他	44,188千円	39,393千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	3,724,300千円	3,869,968千円
のれんの償却額	2,142	1,666
負ののれんの償却額	3,423	2,662

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	414,867	3	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,423千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	553,004	4	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	33,775,612	22,496,087	6,481,003	4,200,361	66,953,064	-	66,953,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81,617	109,167	1,266,826	3,272,394	4,730,005	4,730,005	-
計	33,857,229	22,605,254	7,747,829	7,472,756	71,683,069	4,730,005	66,953,064
セグメント利益	865,837	5,154,225	2,235,675	533,446	8,789,184	1,921,732	6,867,451

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益の調整額 1,921,732千円には、セグメント間取引消去25,277千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,947,010千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	36,110,215	20,112,685	7,533,360	4,393,333	68,149,595	-	68,149,595
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	124,911	77,793	1,275,213	3,518,947	4,996,865	4,996,865	-
計	36,235,126	20,190,478	8,808,573	7,912,281	73,146,460	4,996,865	68,149,595
セグメント利益	2,180,720	2,546,699	2,706,848	561,790	7,996,058	1,921,212	6,074,845

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益の調整額 1,921,212千円には、セグメント間取引消去39,756千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,960,969千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円58銭	24円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,240,082	3,348,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,240,082	3,348,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,429	137,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤 義一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。